

## 平成23年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月8日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社丸和  
 コード番号 9874 URL <http://www.maruwa-web.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 根石 紀雄  
 (氏名) 高柳 実仁  
 配当支払開始予定日

TEL 093-582-7100  
 未定

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年1月期第3四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第3四半期	25,621	△10.0	△16	—	△253	—	△1,896	—
22年1月期第3四半期	28,473	—	△158	—	△398	—	△575	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第3四半期	△76.58	—
22年1月期第3四半期	△24.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第3四半期	22,579	△733	△3.2	△29.62
22年1月期	25,008	1,167	4.7	47.13

(参考) 自己資本 23年1月期第3四半期 △733百万円 22年1月期 1,167百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	△11.3	130	—	△240	—	△2,200	—	△88.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期3Q 24,779,929株 22年1月期 24,779,929株

② 期末自己株式数 23年1月期3Q 20,941株 22年1月期 19,241株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期3Q 24,760,323株 22年1月期3Q 23,037,003株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 追加情報	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
【第3四半期連結累計期間】	9
【第3四半期連結会計期間】	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日～平成22年10月31日）におけるわが国経済は、国政による経済対策の効果や設備投資の下げ止まり傾向により、持ち直しの兆しが見られるものの、為替の円高基調による企業の警戒感や依然厳しい雇用情勢により、個人消費においては、生活防衛意識の高まりによる減退が更に続いております。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、個人消費低迷への対応策としてプライベート商品を中心とした値下げ競争等による企業間競争の激化により、客単価の減少が明らかとなり、デフレ基調での非常に厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のもと、営業面では、当社グループは地域生活者の生活防衛意識の高まりへの対応として「食卓応援宣言」を展開し、お客様の節約志向への対応強化として商品価格の見直しを行うなど、地域密着型企業として地域生活者の皆様への貢献を目指しております。また、この厳しい経営環境に対応するため、平成22年6月30日に公表いたしました「事業再生ADR手続の正式申請及び受理ならびに事業再生計画案の概要に関するお知らせ」のとおり、お取引金融機関等による金融債務のリストラクチャリングを含む本格的な金融支援を前提として抜本的な事業再生計画の検討に着手し、お取引金融機関等との協議・調整を行った結果、事業再生ADR手続を利用し、事業再生計画を取り纏めることといたしました。その結果、平成22年10月22日に公表いたしました、「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」のとおり、平成22年10月22日開催の第3回債権者会議におきまして、当社グループの事業再生計画案について、全お取引金融機関の皆様から同意書の提出をいただき、事業再生ADR手続が成立いたしました。

これらの事業再生計画の一環として、前連結会計年度より事業構造改革を推進しており、不動産賃貸借契約の見直しや、経営資源の選択と集中による全社の利益構造極大化を推進するために、当第3四半期連結会計期間にて不採算店舗を中心に2店舗（井堀店・穂波店）の閉鎖を実施しており、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は45店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は85億75百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益31百万円（前年同四半期比17.3%減）、経常損失46百万円（前年同四半期経常損失61百万円）となりました。また、事業構造改革及び子会社であるリテイル・アドバンテージの外食事業の事業再編に係る特別損失として事業構造改善費用3億49百万円、減損損失7億66百万円等の損失計上の発生によりまして、四半期純損失10億36百万円（前年同四半期純損失1億66百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における売上高は256億21百万円（前年同四半期比10.0%減）、営業損失16百万円（前年同四半期営業損失1億58百万円）、経常損失2億53百万円（前年同四半期経常損失3億98百万円）となりました。また、減損損失12億39百万円、事業構造改善費用4億84百万円等の特別損失計上によりまして、四半期純損失18億96百万円（前年同四半期純損失5億75百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①スーパーマーケット事業

生鮮食品、一般食品を中心に日用雑貨衣料品の小売販売及びその運営を行っておりますスーパーマーケット事業では、事業構造改革の推進による2店舗の閉鎖を実施し当期連結会計期間末にて45店舗体制となっております。

事業構造改革の推進により前年同期比で14店舗の減少となり、個人消費の低迷によるデフレ基調の深刻化影響により、売上高82億32百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益52百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。

②外食事業

持ち帰り寿司の小売販売、レストラン、飲食事業及び惣菜・弁当の加工製造を行っております外食事業では、売上高3億9百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業損失20百万円（前年同四半期比16百万円減）となりました。

③不動産事業、その他事業

駐車場運営、不動産賃貸等を行っております不動産事業では、売上高34百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益7百万円（前年同四半期比11百万円増）となりました。なお、その他事業は第2四半期連結会計期間において終了しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ24億28百万円減少し、225億79百万円となりました。主な内訳は、流動資産の減少1億48百万円、固定資産の減少22億63百万円によるものとなります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少し、233億12百万円となりました。主な内訳は、流動負債の減少60億92百万円、固定負債の増加55億63百万円となります。流動負債の減少は、短期借入金の減少50億17百万円等によるものです。固定負債の増加は、長期借入金の増加55億51百万円、更生債権等の減少4億14百万円、長期繰延税金負債の減少2億17百万円等によるものとなります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ19億円減少し、7億33百万円の債務超過となりました。主な内訳は、利益剰余金が18億98百万円減少したものによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、前回（平成22年10月22日発表「平成23年1月期 業績予想の修正に関するお知らせ」）の業績予想から変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### ②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

当該事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めておりました「店舗閉鎖損失」は特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失」の金額は11,812千円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「事業構造改善引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「事業構造改善引当金」は46,601千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当第3四半期連結会計期間5,595千円)は、重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

また、前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めておりました「店舗閉鎖損失」は特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失」の金額は1,204千円であります。

## (4) 追加情報

## (店舗閉鎖損失引当金)

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、将来の閉鎖が見込まれる店舗について、今後発生が合理的に見込まれる額を計上しております。

この結果、税金等調整前四半期純損失が83,900千円増額しております。

## (親会社との合併の対価の内容の決定に関して)

当社は、平成22年6月30日付け「親会社との合併の方針に関するお知らせ」において、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続における事業再生計画の一環として、親会社である株式会社ユアーズ（以下、「ユアーズ」という）との合併の方針を決定し公表しておりましたが、平成22年9月13日開催の取締役会において、平成22年9月14日開催の第2回債権者会議にて協議を行う事業再生計画の修正案を決議し、その一環として、合併の対価の内容を決定いたしました。また、平成22年10月22日開催の第3回債権者会議におきまして、当社グループの事業再生計画案が決議され、上記の決定が確定いたしました。なお、合併の日程については以下のとおりとなっております。

## (1) 合併に係る割当ての内容

本合併の対価として、ユアーズを除く当社の株主に金融商品取引所に上場されていないユアーズの普通株式を割り当てます。合併比率等については現段階では未定です。

## (2) 合併の日程

株主総会基準日(当社及びユアーズ)	平成23年1月31日(予定)
合併決議取締役会	平成23年2月21日(予定)
合併契約締結	平成23年2月21日(予定)
合併承認株主総会(当社及びユアーズ)	平成23年3月23日(予定)
合併の予定日(効力発生日)	平成23年5月1日(予定)

## (3) 支配株主との取引等に関する事項

本合併は、当社にとって、支配株主との取引等に該当します。現段階では具体的な措置等については未定です。

なお、平成22年4月30日付「コーポレートガバナンス報告書」において示している親会社を有する当社におけるコーポレート・ガバナンスに対する考え方は、「当社は、商品の仕入業務等において、親会社の企業グループと一定の協力関係を構築しておりますが、事業活動及び経営判断については、当社の責任のもとに意思決定を行い業務を執行しており、当社の独立性は十分に確保されております。当社が上場企業として、事業活動を行う上で、同社との間に承認事項や制約等はなく、一定の独立性が確保されております。」というものであります。また、「支配株主等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況」は、「支配株主との取引については、市場等の客観的な情報をもとに取引条件を決定し、一般的な取引条件と同様に合理的な決定がなされており、少数株主に不利益を与えることがないように適切に対応しております。」というものであります。

**(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要**

当社グループは、前連結会計年度におきまして2期連続して営業損失の計上となったことに加えて、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失16百万円、経常損失2億53百万円および四半期純損失18億96百万円を計上しており、純資産の部で債務超過となっております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第3四半期連結会計期間末現在存在しております。

これに対し、当該状況の解消を図るべく、以下の対応策を実施してまいります。

平成22年6月30日に公表いたしました「事業再生ADR手続の正式申請及び受理ならびに事業再生計画案の概要に関するお知らせ」のとおり、お取引金融機関等による金融債務のリストラクチャリングを含む本格的な金融支援を前提として抜本的な事業再生計画の検討に着手し、事業再生ADR手続を利用し、事業再生計画を取り纏めることといたしました。その結果、平成22年10月22日に公表いたしました、「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」のとおり、平成22年10月22日開催の第3回債権者会議におきまして、当社グループの事業再生計画案について、全お取引金融機関の皆様から同意書の提出をいただき、事業再生ADR手続が成立いたしました。

事業再生計画の具体的な内容といたしまして、親会社との一体による事業再建および経営効率の更なる向上を目指し、①事業面においては、(a) 更なる不採算店舗の撤退等（具体的店舗名等については確定次第速やかに公表いたします）、(b) グループ全体における新規出店、既存店舗投資の積極化、店舗フォーマットのモデル統一、(c) 会社規模に見合った費用構造への転換やグループ全体での効率経営の一層の追求等の諸施策を行うことにより改善させてまいります。②財務構造においては、(a) 上記事業改善による損益構造の改善、(b) 取引金融機関に対して金融債務のデット・エクイティ・スワップも含めた抜本的な金融債務のリストラクチャリング、(c) 主力金融機関等からの運転資金融資枠の設定等によって、安定化を目指していく所存であります。

このような事業改善および取引金融機関からの金融支援も含めた事業再生計画は親会社との一体の下で行われることで、より実現性の高い計画と位置付けられ、関係先からの必要な支援が受けられるものと考えております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,894,874	1,687,900
売掛金	74,360	82,592
商品	939,470	1,065,661
その他	776,278	998,638
貸倒引当金	△3,255	△4,689
流動資産合計	3,681,728	3,830,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,830,529	6,133,016
土地	10,370,466	10,837,867
その他（純額）	316,010	463,549
有形固定資産合計	15,517,006	17,434,433
無形固定資産		
投資その他の資産	1,017,336	1,061,436
投資有価証券	443,607	455,427
敷金及び保証金	1,920,639	2,238,840
その他	93,589	101,152
貸倒引当金	△124,310	△159,530
投資その他の資産合計	2,333,525	2,635,890
固定資産合計	18,867,868	21,131,760
繰延資産	29,546	46,157
資産合計	22,579,142	25,008,022

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,093,224	3,550,006
短期借入金	2,616,097	7,633,907
1年内返済予定の長期借入金	1,782,805	1,973,670
1年内償還予定の社債	—	400,000
賞与引当金	31,221	16,664
事業構造改善引当金	339,664	137,070
店舗閉鎖損失引当金	83,900	—
転貸損失引当金	5,040	20,640
その他	1,587,775	1,899,341
流動負債合計	9,539,728	15,631,299
固定負債		
長期借入金	7,457,225	1,905,910
関係会社長期借入金	1,910,000	940,000
更生債権等	1,162,514	1,576,734
再評価に係る繰延税金負債	1,499,910	1,500,022
繰延税金負債	1,034,363	1,251,413
負ののれん	255,664	281,230
競売損失引当金	—	146,184
転貸損失引当金	26,436	99,816
その他	426,574	508,335
固定負債合計	13,772,688	8,209,646
負債合計	23,312,416	23,840,946
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,605,408	3,605,408
資本剰余金	3,578,887	3,578,887
利益剰余金	△10,052,998	△8,154,325
自己株式	△10,347	△10,307
株主資本合計	△2,879,050	△980,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,860	△1,955
土地再評価差額金	2,151,636	2,149,368
評価・換算差額等合計	2,145,776	2,147,413
純資産合計	△733,273	1,167,075
負債純資産合計	22,579,142	25,008,022

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	28,183,028	25,355,415
売上原価	20,904,608	18,691,461
売上総利益	7,278,420	6,663,953
営業収入	290,383	265,632
営業総利益	7,568,804	6,929,586
販売費及び一般管理費	7,727,318	6,946,578
営業損失(△)	△158,514	△16,992
営業外収益		
受取利息	5,724	4,193
持分法による投資利益	9,458	—
負ののれん償却額	25,566	25,566
その他	36,665	25,117
営業外収益合計	77,414	54,876
営業外費用		
支払利息	234,452	255,277
その他	82,846	36,141
営業外費用合計	317,298	291,418
経常損失(△)	△398,398	△253,534
固定資産売却益	1,339	153
貸倒引当金戻入額	—	23,748
債務免除益	255,385	4,416
転貸損失引当金戻入額	—	75,600
その他	6,213	15,962
特別利益合計	262,939	119,881
特別損失		
固定資産売却損	8,652	—
固定資産除却損	79,021	—
店舗閉鎖損失	—	161,980
減損損失	52,597	1,239,543
事業構造改善費用	71,808	484,956
その他	75,516	62,869
特別損失合計	287,595	1,949,349
税金等調整前四半期純損失(△)	△423,055	△2,083,002
法人税、住民税及び事業税	36,704	30,396
法人税等調整額	116,029	△217,162
法人税等合計	152,734	△186,765
四半期純損失(△)	△575,789	△1,896,236

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	9,530,400	8,489,870
売上原価	7,056,476	6,238,964
売上総利益	2,473,923	2,250,905
営業収入	95,469	85,904
営業総利益	2,569,392	2,336,810
販売費及び一般管理費	2,531,293	2,305,318
営業利益	38,099	31,492
営業外収益		
受取利息	1,208	1,251
持分法による投資利益	9,458	—
負ののれん償却額	8,522	8,522
その他	6,215	5,566
営業外収益合計	25,403	15,340
営業外費用		
支払利息	78,825	90,236
支払手数料	32,892	—
その他	13,777	3,480
営業外費用合計	125,496	93,717
経常損失(△)	△61,993	△46,884
特別利益		
固定資産売却益	1,339	—
債務免除益	214,438	3,416
転貸損失引当金戻入額	—	75,600
その他	4,027	14,185
特別利益合計	219,804	93,202
特別損失		
固定資産売却損	953	—
固定資産除却損	79,021	—
店舗閉鎖損失	—	26,790
減損損失	22,683	766,274
事業構造改善費用	71,808	349,057
その他	12,021	30,589
特別損失合計	186,487	1,172,710
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,676	△1,126,392
法人税、住民税及び事業税	12,262	10,765
法人税等調整額	125,310	△100,504
法人税等合計	137,573	△89,739
四半期純損失(△)	△166,249	△1,036,653

### (3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

当社グループは、前連結会計年度におきまして2期連続して営業損失の計上となったことに加えて、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失16,992千円、経常損失253,534千円および四半期純損失は1,896,236千円を計上しており、当第3四半期連結会計期間末における純資産はマイナスとなっております。営業キャッシュ・フローは前連結会計年度には959,392千円の支出となり、当第3四半期連結累計期間においても758,540千円の支出となっております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第3四半期連結会計期間末現在存在しております。

そこで、平成22年6月30日に公表いたしました「事業再生ADR手続の正式申請及び受理ならびに事業再生計画案の概要に関するお知らせ」のとおり、お取引金融機関等による金融債務のリストラクチャリングを含む本格的な金融支援を前提として抜本的な事業再生計画の検討に着手し、事業再生ADR手続を利用し、事業再生計画を取り纏めることといたしました。その結果、平成22年10月22日に公表いたしました、「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」のとおり、平成22年10月22日開催の第3回債権者会議におきまして、当社グループの事業再生計画案について、全お取引金融機関の皆様から同意書の提出をいただき、事業再生ADR手続が成立いたしました。

事業再生計画の具体的な内容といたしまして、親会社との一体による事業再建および経営効率の更なる向上を目指し、①事業面においては、(a) 更なる不採算店舗の撤退等(具体的店舗名等については確定次第速やかに公表いたします)、(b) グループ全体における新規出店、既存店舗投資の積極化、店舗フォーマットのモデル統一、(c) 会社規模に見合った費用構造への転換やグループ全体での効率経営の一層の追求等の諸施策を行うことにより改善させてまいります。②財務構造においては、(a) 上記事業改善による損益構造の改善、(b) 取引金融機関に対して金融債務のデット・エクイティ・スワップも含めた抜本的な金融債務のリストラクチャリング、(c) 主力金融機関等からの運転資金融資枠の設定等によって、安定化を目指していく所存であります。

このような事業改善および取引金融機関からの金融支援も含めた事業再生計画は親会社との一体の下で行われることで、より実現性の高い計画と位置付けられ、関係先からの必要な支援が受けられるものと考えております。

上記の対策案を実施することにより当該状況を解消できるものと考えておりますが、事業再生計画は親会社と一体となった計画であり、合併の承認を含む計画の推進については、現在具体的な協議・調整を進めている状況であり、合意は未了であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

### (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

当該事項はありません。